

証券新報

ANDO SECURITIES

20185/15 No.2080

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

日立化成 4217

◇高機能材料化学メーカー

安川電機 6506

◇産業用ロボットの大手メーカー

日本アコモデーションファンド投資法人 3226

◇三井不動産をスポンサーとする住宅系REIT

 伝統と革新
安藤証券

創業明治41年

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位40) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2018年3月の消費支出、0.2%減

総務省が発表した2018年3月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は前年同月比0.2%減(実質)の30万1230円と3か月ぶりの減少となった。エネルギーや野菜などの価格上昇となるなか、節約志向が強まったとみられる。同省では消費基調について、持ち直しの動きに足踏みが見られると、前月の判断を据え置いた。

費目別では、マイナス幅が大きかったのは「住居」で前年同月比17.7%減。住宅リフォームに関する補助金が無くなったことも影響した。「教養娯楽」

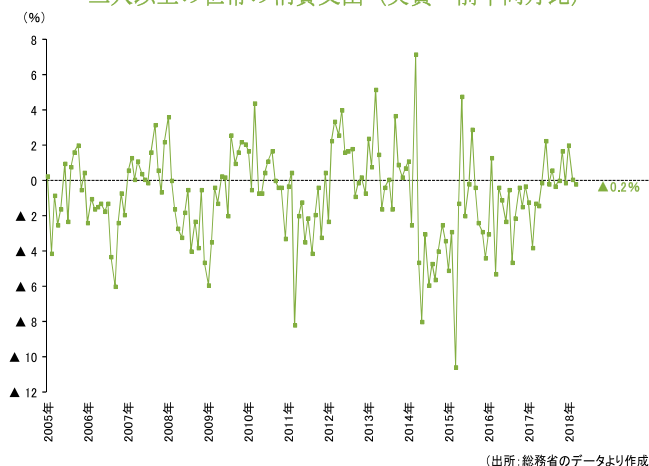
も外国パック旅行の不振などで同2.7%減少した。

「食料」も同0.2%減で野菜の価格高騰の影響を受けたとみられる。一方、「教育」は授業料が増えて前年同月比10.5%増。「家具・家事用品」も冷暖房器具などが伸び同9.9%増となった。

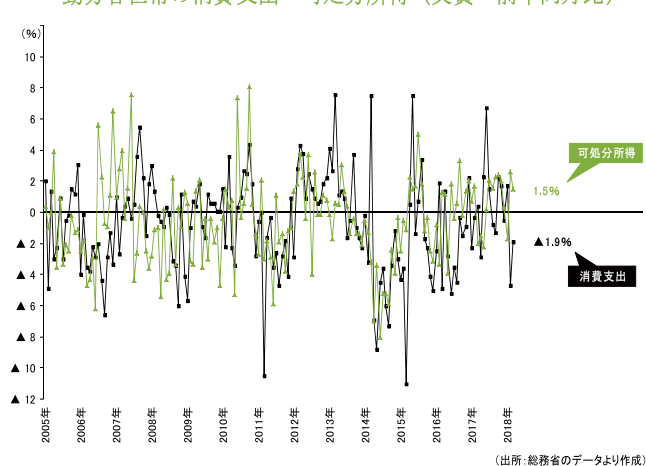
家計調査は今年1月分から調査方法の変更を行っており、変更の影響による変動を調整した変動調整値では同0.7%減(実質)と2ヶ月連続の減少だった。

また、勤労者世帯の消費支出は前年同月比1.9%減(実質)の33万4998円で、2ヶ月連続のマイナスだった。

二人以上の世帯の消費支出(実質・前年同月比)



勤労者世帯の消費支出・可処分所得(実質・前年同月比)



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位40)

値上り率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

※2018年5月9日基準で算出しましたが、当日値段の付いていない銘柄もあるため終値日付を表示しています。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位	終値日付
1323	NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信	FTSE/JSE Africa Top40指数(円換算)	25.56	452	100	5/9
1671	WTI原油価格連動型上場投信	WTI原油先物価格	20.83	2,987	1	5/9
1699	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信	NOMURA原油ロングインデックス	20.53	452	10	5/9
1552	国際的ETF VIX短期先物指数	S&P 500 VIX短期先物指数(円換算)	13.26	13,920	1	5/9
1618	NEXT FUNDS エネルギー資源(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17エネルギー資源	12.68	15,200	1	5/8
1647	ダイワ上場投信・TOPIX-17 小売	TOPIX-17小売	11.73	24,000	1	5/7
1630	NEXT FUNDS 小売(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17小売	9.66	22,600	1	5/9
1635	ダイワ上場投信・TOPIX-17 エネルギー資源	TOPIX-17エネルギー資源	9.38	16,800	1	5/9
1646	ダイワ上場投信・TOPIX-17 商社・卸売	TOPIX-17商社・卸売	8.82	40,100	1	5/8
1560	NEXT FUNDS FTSEブルサ・マレーシアKLCI連動型上場投信	FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数	7.51	4,795	1	5/9
1627	NEXT FUNDS 電力・ガス(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電力・ガス	7.48	8,190	1	5/9
1595	NZAM 上場投信 東証REIT指数	東証REIT指数	7.23	1,750	10	5/9
1629	NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17商社・卸売	7.23	35,600	1	5/8
1398	SMAM 東証REIT指数上場投信	東証REIT指数	7.08	1,754	10	5/9
1644	ダイワ上場投信・TOPIX-17 電力・ガス	TOPIX-17電力・ガス	7.05	8,350	1	5/9
1597	MAXIS Jリート上場投信	東証REIT指数	6.73	1,761	10	5/9
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	東証REIT指数	6.52	1,829	10	5/9
1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	東証REIT指数	6.49	1,739	100	5/9
1476	iシェアーズ Jリート ETF	東証REIT指数	5.96	1,759	1	5/9
1586	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	TOPIX Ex-Financials	5.72	1,534	1	5/9
1322	上場インデックスファンド中国A株(ワンダ)CSI300	CSI300	5.34	5,920	10	5/9
1559	NEXT FUNDS タイ株式SET50指数連動型上場投信	SET50指数	4.63	3,500	1	5/9
1641	ダイワ上場投信・TOPIX-17 機械	TOPIX-17機械	4.30	40,050	1	4/27
1633	NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17不動産	3.61	31,550	1	5/9
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	3.55	7,580	10	5/9
1638	ダイワ上場投信・TOPIX-17 医薬品	TOPIX-17医薬品	2.95	22,700	1	5/8
1598	NEXT FUNDS R/Nファンダメンタル・インデックス上場投信	Russell/Nomura ファンダメンタル・プライム・インデックス(配当除く)	2.86	19,770	1	4/26
1650	ダイワ上場投信・TOPIX-17 不動産	TOPIX-17不動産	2.48	33,000	1	5/7
1632	NEXT FUNDS 金融(除く銀行)(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17金融(除く銀行)	2.47	14,100	1	5/8
1312	ラッセル野村小型コア・インデックス連動型上場投資信託	Russell/Nomura Small Cap Core インデックス	2.22	23,000	1	5/9
1621	NEXT FUNDS MSCI 医薬品(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17医薬品	2.09	21,970	1	5/9
1649	ダイワ上場投信・TOPIX-17 金融(除く銀行)	TOPIX-17金融(除く銀行)	2.08	14,200	1	4/27
1572	中国H株ブル2倍上場投信	ハンセン中国企業株レバレッジ指数	1.52	14,720	10	5/9
1471	NEXT FUNDS JPX日経400インバース・インデックス連動型上場投信	JPX日経400インバース・インデックス	1.38	4,770	1	5/9
1319	日経300株価指数連動型上場投資信託	日経300	1.19	340	1,000	5/7
1645	ダイワ上場投信・TOPIX-17 運輸・物流	TOPIX-17運輸・物流	1.14	18,620	1	4/27
1596	NZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financials	TOPIX Ex-Financials	1.11	1,461	10	5/1
1546	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価(円換算)	0.65	26,420	1	5/9
1477	iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF	MSCI日本株最小分散インデックス	0.36	1,937	1	5/9
1465	ダイワ上場投信・JPX日経400インバース・インデックス	JPX日経400インバース・インデックス	0.14	7,280	1	5/9

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2018年5月9日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍率を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考 銘柄

日立化成

4217



- 発行済株式数 208,364千株
- 株価(2018/5/9) 2,393円
- E P S 220.91円
- P E R (連) 10.8倍
- 高値(2018/1/17) 3,115円
- 安値(2018/3/5) 2,255円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
17/3	554,144	53,152	54,380	40,186	192.99	55.00
18/3	669,234	46,219	48,941	36,324	174.45	60.00
19/3予	710,000	59,000	62,000	46,000	220.91	60.00

◇高機能材料化学メーカー

同社は、リチウムイオン電池用負極材で高い世界シェアを持つ高機能材料化学メーカーである。4つの源流製品である絶縁ワニスと積層板、絶縁ガイシ、カーボンブラシから発展した基盤技術を拡大・複合・融合させ、今後は、高成長が見込まれる情報通信、環境・エネルギー、自動車、ライフサイエンスの4事業分野を中心に幅広い事業を展開していく方針である。

情報通信分野では、多彩な材料技術や製品機能・形態のデザイン力などの強みを持ち、半導体用材料や無機材料、樹脂材料、配線板材料等の材料開発を行っている。今後も、IoTやビッグデータ利用拡大などによる通信の高速・大容量化や、8Kテレビやウェアラブル機器などの高精細・高性能・小型化に貢献する材料開発を一層加速する。

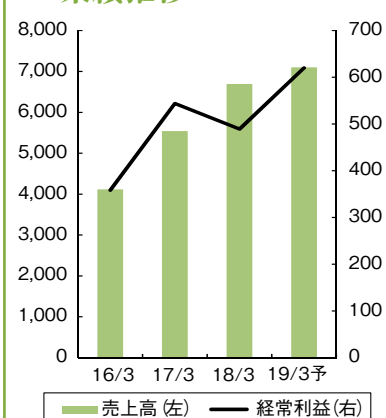
自動車分野においては、材料の配合技術を駆使した提案力や材料特性に関する豊富な研究データを背景に、樹脂製バックドアモジュールや高強度樹脂ギアをはじめとする樹脂成型品、ディスクブレーキパッド、粉末冶金部品、バッテリーなど、幅広い製品ラインアップを揃えている。

環境・エネルギー分野に関しては、参入障壁の高い鉛蓄電池の事業基盤を有しており、新規材料・デバイスの開発から、大規模蓄電システムの提案に至るまで、幅広いソリューションをグローバル展開していく計画である。

ライフサイエンス分野では、検査試薬と検査装置という両方の開発技術を有する強みを生かし、今後は再生医療用細胞等の受託製造事業の基盤構築を推し進める。

2018年度を最終年度とする中期経営計画では、営業利益率11%(2017年度:6.9%)、ROE12%(同:9.4%)を数値目標として掲げている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

安川電機 6506

● 発行済株式数 266,690千株
● 株価(2018/5/9) 4,505円
● P E R (連) 23.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	394,883	30,409	31,963	20,397	76.60	20.00
18/2	448,523	54,126	55,300	39,749	149.35	40.00
19/2予	510,000	65,500	67,000	50,000	189.28	52.00

注:2017年度より決算期を3月20日から2月末日に変更しており、決算期変更の経過期間となる2018年2月期は2017年3月21日から2018年2月28日までとなっている。

◇産業用ロボットの大手メーカー

同社は世界大手の産業用ロボットメーカーで、強みは多数のロボットを一体で制御できる点と言われており、コア事業は、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3分野である。グローバルに事業を拡大させており、ビジネス拠点は日本を含め世界29ヶ国に展開し、中国・アジアを中心に全地域で売上が伸び、海外売上高比率は68%(2017年度)となっている。主力製品であるACサーボモータ(半導体製造装置や工作機械等の位置制御)やインバータ(空調機器やエレベータ等に搭載されるモータの回転数制御)、産業用ロボット(主力は垂直多関節ロボット)は世界トップクラスのシェアを占める。

また、ベンチャー投資活動を本格化する方針で、医療・介護やEV、蓄電技術、次世代半導体技術、IoTなどの国内外のベンチャー企業と協業することにより新規事業を創出している。

日本アコモデーションファンド投資法人 3226

● 発行済口数 484,522口
● 株価(2018/5/9) 479,000円
● P E R 26.9倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/8	10,775	4,675	4,118	4,117	8,497	8,497
18/2	10,870	4,955	4,448	4,447	9,178	9,179
18/8予	10,935	4,818	4,313	4,312	8,900	8,900

◇三井不動産をスポンサーとする住宅系REIT

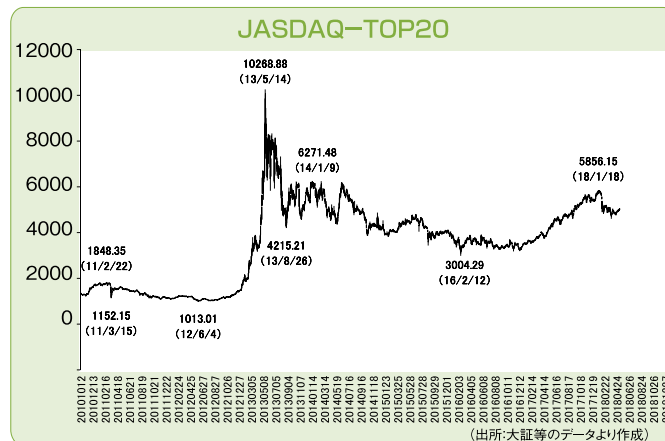
三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、寮・社宅、サービスアパートメント、シニア住宅など入居者の多様なニーズに対応した賃貸住宅をアコモデーション資産と定義して、これを投資対象とする。2018年4月末現在の保有物件は122件、取得総額3032億円、地域別投資比率は東京23区が87.8%、その他東京圏が4.2%、地方主要都市が8.0%である。

2018年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が8900円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

日米金利差拡大を受けての米ドル高円安の進行や、米国株が堅調に推移したことなどを背景に、日経平均株価は小幅高となった。個人投資家心理が改善し、新興市場も上昇した。個別では、2019年3月期の2ケタ営業増益予想が好感されたインフォコムや、2018年3月期連結業績予想の上方修正を発表したユビキタス、ベクター、ウエストホールディングス、田中化学研究所、平田機工などが上昇。半面、2018年9月期通期の連結純利益が大幅減益予想と発表したセブテーニ・ホールディングスやハーモニックドライブ・システムズ、フェローテックホールディングス、ユニバーサルエンターテインメントなどは下落。

主な指数	4/23終値	5/9終値	騰落率
日経平均株価	22,088.04	22,408.88	1.5%
日経ジャスダック平均株価	3,937.02	3,989.93	1.3%
JASDAQ-TOP20	4,943.24	5,046.19	2.1%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/23終値	5/9終値	騰落率 %	概算時価総額 5/9(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	785	831	5.9%	226	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施工等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,176	2,248	3.3%	291	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,212	1,195	-1.4%	891	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	420	448	6.7%	63	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,160	5,170	0.2%	6,874	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	427	442	3.5%	193	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	5,350	5,420	1.3%	4,111	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	950	1,026	8.0%	107	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,679	1,749	4.2%	443	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	987	981	-0.6%	407	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	340	256	-24.7%	355	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,229	2,768	24.2%	797	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,895	2,935	1.4%	154	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,290	5,460	3.2%	2,714	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	9,790	10,190	4.1%	1,096	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	5,660	5,240	-7.4%	5,047	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	5,540	5,300	-4.3%	4,250	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,058	1,078	1.9%	133	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,866	1,903	2.0%	510	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,491	2,358	-5.3%	875	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年5月9日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4384	東マ	ラクスル	2,500,000	8,449,900	1,642,100	5/16-5/22	5/31

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2518	東証	NEXT FUNDS MSCI日本株女性 活躍指数（セレクト）連動型上場投信	MSCI日本株女性活躍指数 （セレクト）	5/15

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2157	東1	コシダカホールディングス	2018/5/31	1 → 4
2317	東1	システナ	2018/5/31	1 → 4
4595	JQ	ミズホメディー	2018/5/31	1 → 2
6196	東1	ストライク	2018/5/31	1 → 2
9511	東1・福証	沖縄電力	2018/5/31	1 → 1.25
3191	東1	ジョイフル本田	2018/6/20	1 → 2
8909	JQ	シノケングループ	2018/6/30	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建ゼロクーポン社債


 2028年5月30日満期(約10年債)
利回り/年 **10.5737%**
 額面金額の
 売価 **36.60%**
(注1)利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売 出 期 間

2018年 5月 7日(月)
～ 5月29日(火)

売 出 要 項

- 発 行 体** ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売 出 価 格** ▶ 額面金額の36.60%
- 償 還 価 格** ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位** ▶ 額面10,000トルコ・リラ
- 売 出 期 間** ▶ 2018年5月7日～2018年5月29日
- 発 行 日** ▶ 2018年5月30日
- 受 渡 日** ▶ 2018年5月31日
- 償 還 日** ▶ 2028年5月30日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売価）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売価）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価 格 変 動 リ ス ク** : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金 利 変 動 リ ス ク** : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為 替 変 動 リ ス ク** : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク** : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク** : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流 動 性 リ ス ク** : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
 今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年5月30日が最終日となります。
- 本社の債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。